

平成27年 9月30日

部（局）長各位

市 長

平成28年度予算編成方針

「最少の経費で最大の効果」を挙げる予算 ～強固な財政基盤とするため、「量」の見直しと「質」の改善を徹底～

今年8月に内閣府が行った年次経済財政報告によると、日本経済は三本の矢からなる経済政策を一体的に推進することにより、雇用拡大や所得の改善等、経済の好循環は着実に回り始めており、「2014年4月の消費税率引上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、景気の回復力に弱さがみられた局面もあったが、景気は緩やかな回復基調が続いている」と判断している。

しかし、海外景気の下振れにより、景気が下押しされるリスクには留意が必要としており、引き続き、経済状況を注視していかなければならない。

本市の財政状況を見れば、財政指標、とりわけ地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくいわゆる財政健全化4指標については、平成25年度決算において連結実質赤字比率を解消し、他の3指標についても健全な比率となっている。

しかし、財政の弾力性を示す、経常収支比率については、平成22年度決算において97.1%と100%を下回ったものの増加傾向にあり、平成26年度決算見込みにおいては98.9%となり、財政の弾力性は極めて硬直した状態であり、政策的な支出に対する財源を確保することが厳しい状況にある。

これまでに、事務事業の見直しや経常的経費の歳出一般財源ベースでの抑制を図ってきたものの、自主財源の根幹である市税は平成26年度決算見込みで約178億円となっており、直近10年間で最大であった平成19年度決算と比較すると、平成26年度決算見込みでは約24億円減少している。

このような中でも複雑・多様化する市民ニーズに速やかに応え、市民の安全・安心を支えていくためには、安定した財政基盤を構築し、健全な財政運営を行っていく必要がある。

そのためには、「あれもこれも」から「あれかこれか」という「選択と集中」による施策を展開し、持続可能な自律発展都市の形成の実現という強い意志を持ち、取り組んで行かなければならない。

また、現在、人口減少社会や地域活性化に対応するため、昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」を受けて、本市においても「門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定中であり、定住促進に繋がる魅力ある「オンリーワン」のまちづくりを進め、市民幸福度の向上を実現することが職員に課せられた責務である。

全職員においては、本市の財政状況を十分に理解の上、第5次総合計画の実現に向け、それぞれの果たすべき役割を十分に認識し、平成28年度予算についても、引き続き、収入の範囲内で予算を組むことを原則とし、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化に取り組むとともに、限られた財源のもとで、一層の「選択と集中」に取り組むことを基本として、税金がより効果的に市民に還元される事業運営の実施と本市がめざす「自律発展都市」の実現に全力で取り組まれない。

以上の認識を踏まえ、平成28年度予算は次の方針に基づき編成するものとする。

第1 基本方針

平成28年度予算は、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という、原則に立ち返り、費用対効果を含めた成果重視の視点に立ち、事務事業の存廃を含めた聖域なき見直しを断行するとともに、必要性や効果を十分に見極めた上で予算編成を行い、今後の人口減少等の社会状況の変化にも的確に対応し得る強固な財政基盤を構築する。

第2 重点施策への予算配分の考え方

門真市の将来像である「人・まち“元気”体感都市 門真」の実現をめざして、門真市第5次総合計画を着実に進展させるとともに、少子高齢化の問題に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるため、総合戦略や人口ビジョンを踏まえ、門真市の特性や課題を把握し、効果的な施策を展開する。

そのために、引き続き、本市の重点施策である、「教育の向上」「まちづくり」「産業振興」及びキーワード施策である、「子ども」「女性」「コンパクトシティ」関連の予算については、必要性や効果を十分に見極めた上、限られた財源の範囲内で積極的に予算を配分する。

また、重点施策であっても、新規事業の構築や既存事業の拡充を行う場合は、スクラップアンドビルドを徹底し、必要性や効果が乏しい既存事業については廃止も含めた検討を行うこと。

第3 さらなる行財政改革の推進

行財政改革の一層の推進と持続可能な行財政運営を行い、強固な財政基盤を構築する観点から、事業の構築・展開については、次に掲げる事項を十分踏まえること。

(1) 事業の選択と集中

限られた財源のもとで、税金がより効果的に市民へ還元される事業運営を実施する観点から、事務事業評価の結果を参考にしつつ、これまでの考え方や手法にとらわれない聖域なき見直しを行うこととし、ゼロベースで事業存廃の選択を行うこと。

また、すぐに廃止できない事業であっても2年後あるいは3年後等近い将来に廃止できる事業であれば、廃止に向けた事業の段階的縮小等の動きを積極的に進め、平成28年度予算に反映させること。

(2) 部局間連携の強化

既存事業の展開や、新規事業の構築の際に、これまで以上に関係部局間の調整・連携を強化徹底し、類似事業の統合を図り、効率的・効果的な事業執行に努めること。

特に、各部局とりまとめ責任者はこのことを意識し、予算編成において、各部局とりまとめ責任者間での調整・連携を図ること。

(3) 普通建設事業の抑制

原則、新規の普通建設事業については行わない。但し、市の計画上位置付けられている事業や緊急を要する事業等を除く。

また、公共施設等の整備、改修、大規模修繕等をやむを得ず実施する場合は、現在策定中である「公共施設等総合管理計画」の策定に係る基本方針を踏まえ、さまざまな視点での効果を十分に精査し予算要求すること。

(4) 公民協働等の推進

地域力、市民力をさらに向上させるため、行政が担うべき役割を再考し、市民、NPO、ボランティア、企業、大学等の様々な主体との協働や民間活力の導入を積極的に推進すること。

(5) 効果・成果の徹底した検証

これまでの考え方ややり方にとらわれず、事業効果を改めて検証し、目標としている成果が挙げられているか等、成果重視のPDCAサイクルを徹底すること。

第4 全般事項

(1) 予算規模の見直しと経常収支比率の改善を図るため、平成27年度当初予算比較で経常一般財源ベース6%削減すること。

(2) 一部の費目を除いて原則一件査定を行う。

- (3) 歳入については、財源を的確に把握するとともに、新たな収入確保策を検討すること。
- (4) 市税や国民健康保険料等については、負担の公平性の確保のため、引き続き、徴収努力を行うとともに、収入未済分については適正な措置を講じ、収入の確保を図ること。
- (5) 補助金等については、国の動向を的確に把握し、制度等の改正を十分調査、研究し、対応の遅れがないよう細心の注意を払い、積極的に活用すること。
- (6) 各種使用料及び手数料については、平成29年度から消費税率が10%になることを見据え、受益者負担の適正化の観点から、近隣各市や類似団体の動向にも注視しつつ、負担水準についての調査・研究を行うこと。

第5 その他

- (1) 市民への説明責任を果たすことができるよう、職員一人ひとりが予算編成の主体となって取り組むこと。
- (2) 予算編成過程の透明化の一層の推進を図り、担当部局からの予算要求額及び部長査定以降については、原則公開とする。

スケジュール（予定）	
10月2日（金）	予算編成説明会
10月27日（火）	各課予算要求締切
11月～	担当者によるヒアリング
1月6日（水）	課長内示
1月19日（火）	部長内示
1月29日（金）	市長内示

本市の財政分析データ

1. 経常収支比率
2. 健全化4指標
3. 財政調整基金
4. 当初予算額と市税

1. 経常収支比率について ～類似団体と比較して著しく高い状況～

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、平成26年度決算見込みにおいて98.9%と平成25年度より1.3ポイント悪化しており、平成25年度決算ベースで類似団体と比較すると8.1ポイント高い状況である。

平成26年度決算見込みにおいて前年度より悪化した主な要因は、消費税率改正に伴う物件費の増加や公共下水道事業特別会計への繰出金の増加等である。

経常収支比率が100%を超えれば、財政の弾力性がなくなるとともに、将来への投資財源も枯渇する状態に陥るため、既存の事業の積極的な見直しや廃止が必要である。

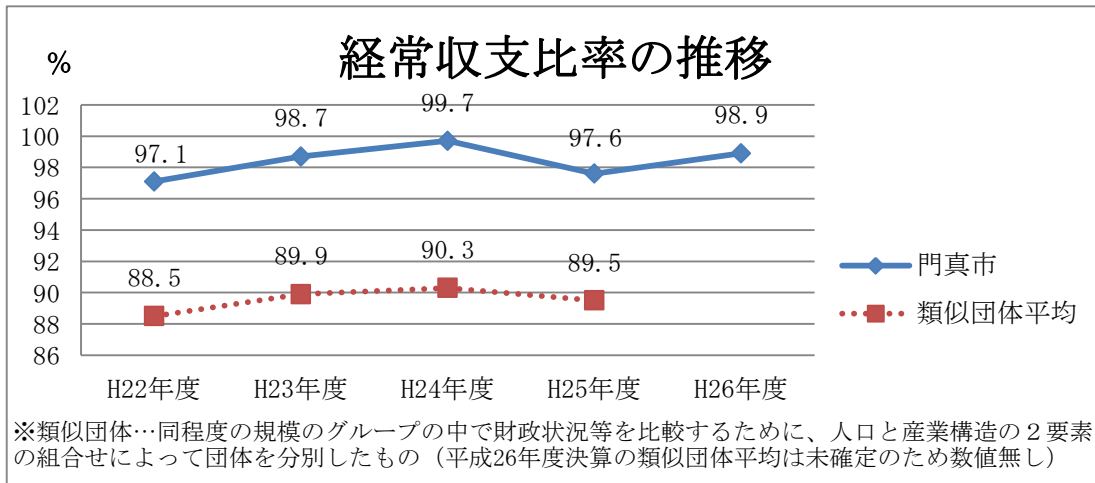
本市の経常収支比率を類似団体平均と比較してみると、平成25年度決算において、歳入の経常一般財源では、類似団体平均と同程度の水準となっているが、歳出の経常経費充当一般財源では、平均を26億37百万円上回っている。

また、歳出の性質ごとの経常収支比率で見ると、繰出金と扶助費が類似団体平均を大きく上回っている。（平成24年度決算の比較についてもほぼ同じ特徴となっており、平成26年度決算も同様の傾向となることが見込まれる。）

繰出金については、公共下水道事業等への繰出金が年々増加していることが要因となり類似団体平均を上回っている。

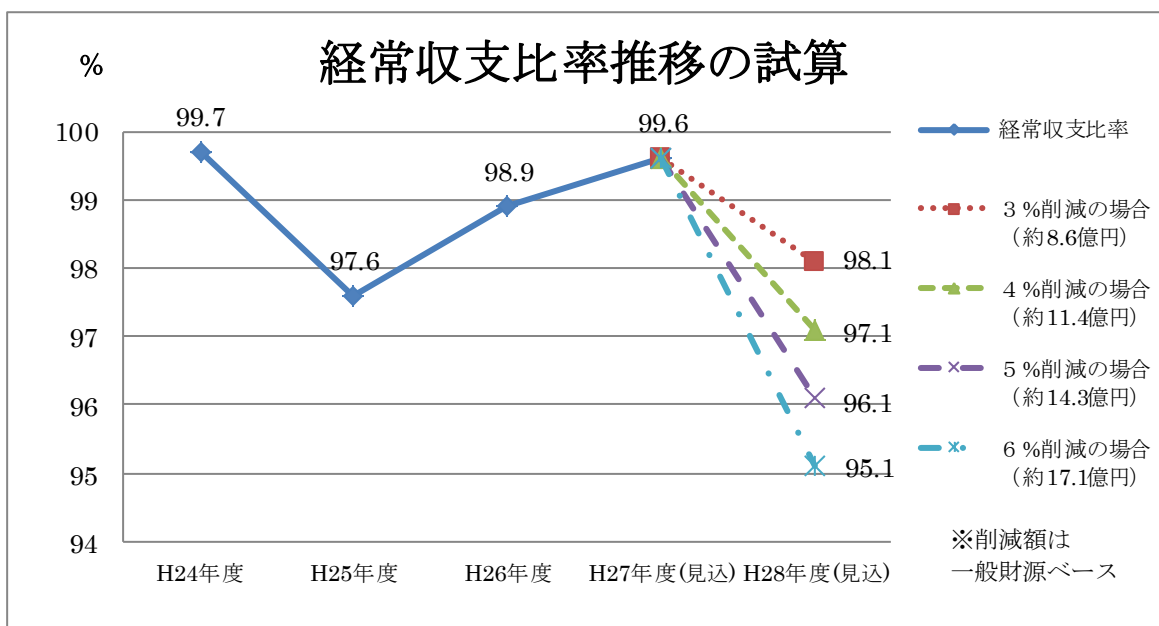
扶助費については、4医療（乳幼児等・こども、ひとり親、障がい者、老人）、保育所入所委託料及び就学援助が、経常経費充当一般財源の大部分を占めており、対象範囲、支給額等は、大阪府内の他自治体と同程度の水準となっているが、平成25年度決算で類似団体平均を約22億60百万円上回っている。

こうした本市の特徴を認識したうえで、経常収支比率の改善に向けて、全職員一丸となって、積極的に取り組むことが必要である。



- ・ 経常収支比率…市税や普通交付税など毎年経常的に収入され、市が自由に使えるお金のうち何パーセントが、毎年支出することが避けられない経常的な経費（主に人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費）に充てられているかを示したもの。
 - ・ 100%超 …経常的な支出が経常的な収入を上回っているため、不足分を基金の繰入などの臨時的な収入で補っている状態。
 - ・ 100% …経常的な支出と経常的な収入が均衡している状態。経常的な収入を他にまわす余裕がないため、市独自の取組、施策などの政策的な支出には、臨時的な収入を充てなければならない。
 - ・ 100%未満…経常的な収入が経常的な支出を上回っている状態。経常的な収入の余剰分を政策的な支出に充てることができる。余剰分が大きくなるほど数値が低くなり、より柔軟な財政運営を行うことができる。
- 一般的な目安としては70%～80%が「適正」、90%以上は「硬直化している」とされる。

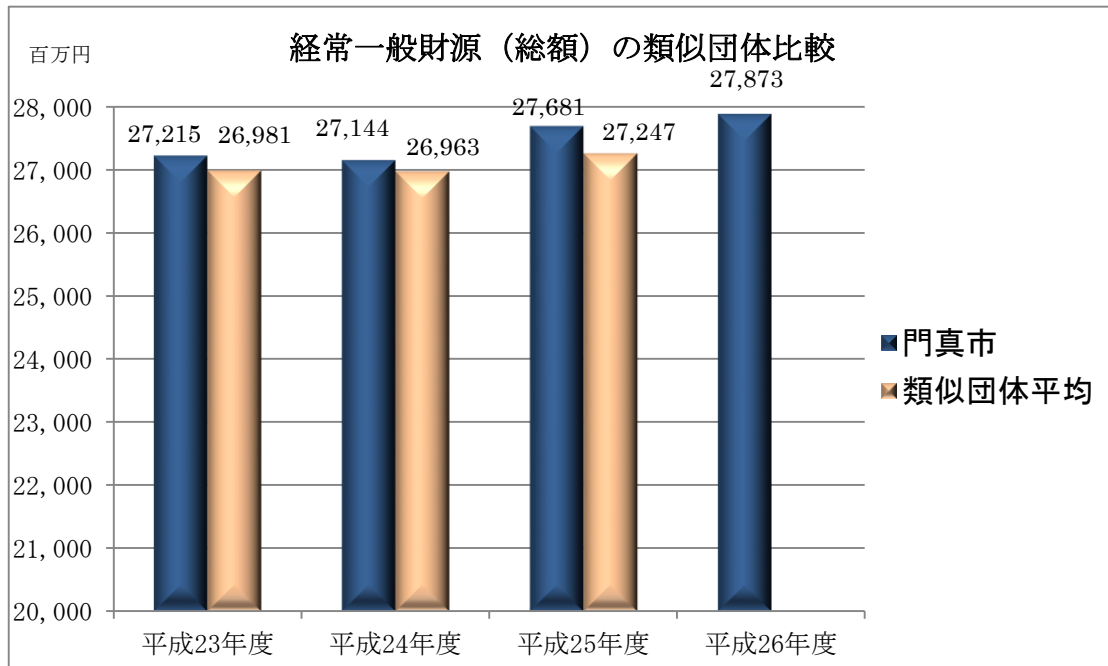
平成28年度における経常収支比率の推計



経常収支比率の類似団体平均との比較

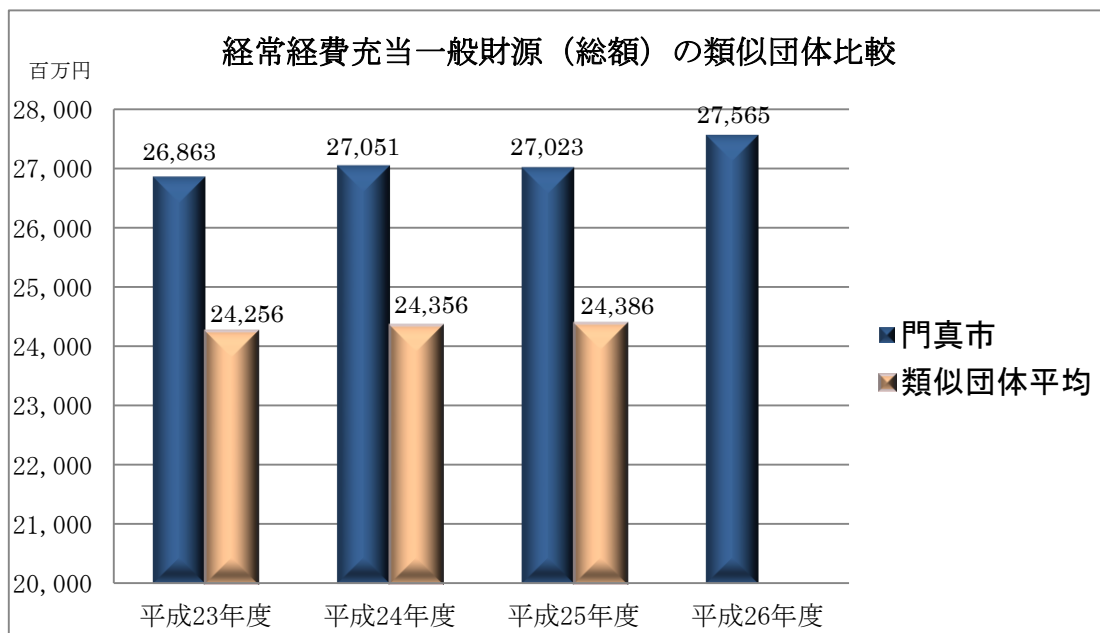
※H26年度決算の類似団体平均は、国から確定値の公表がなされていないため数値無し。

歳入



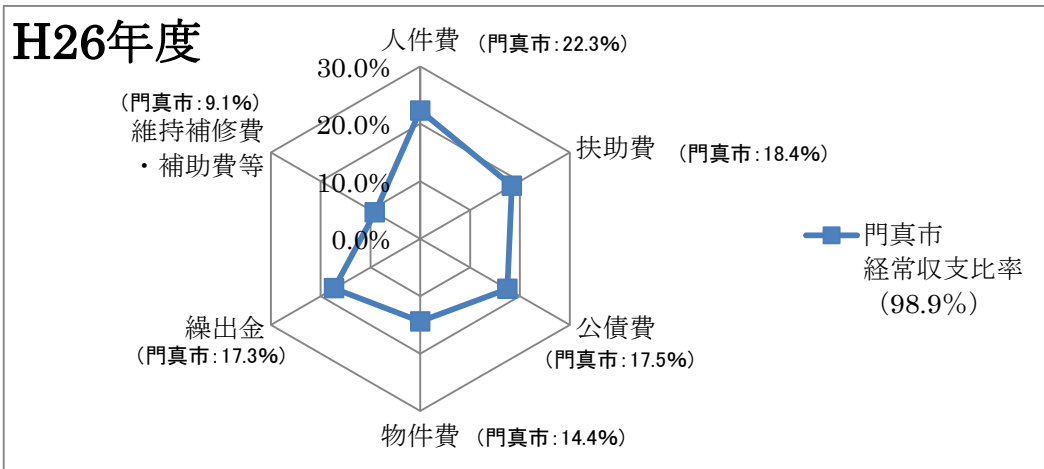
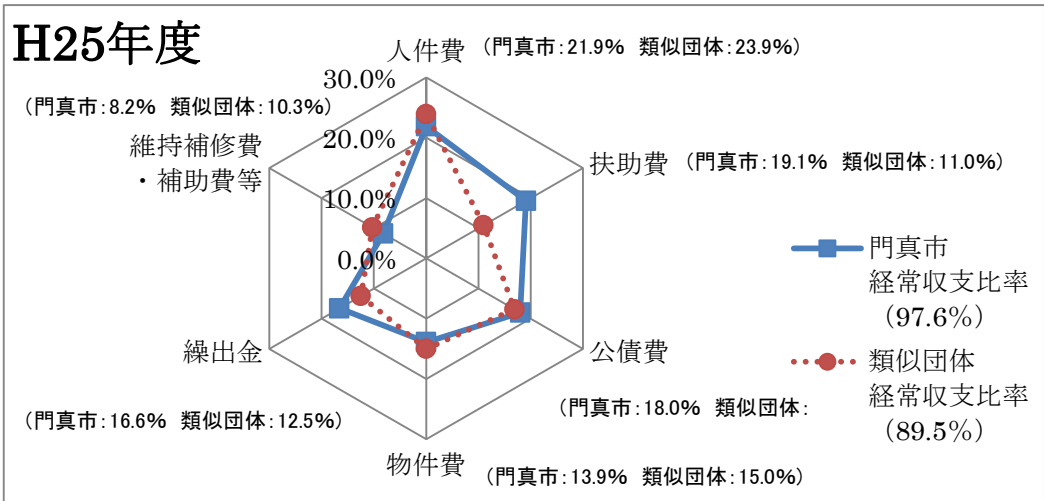
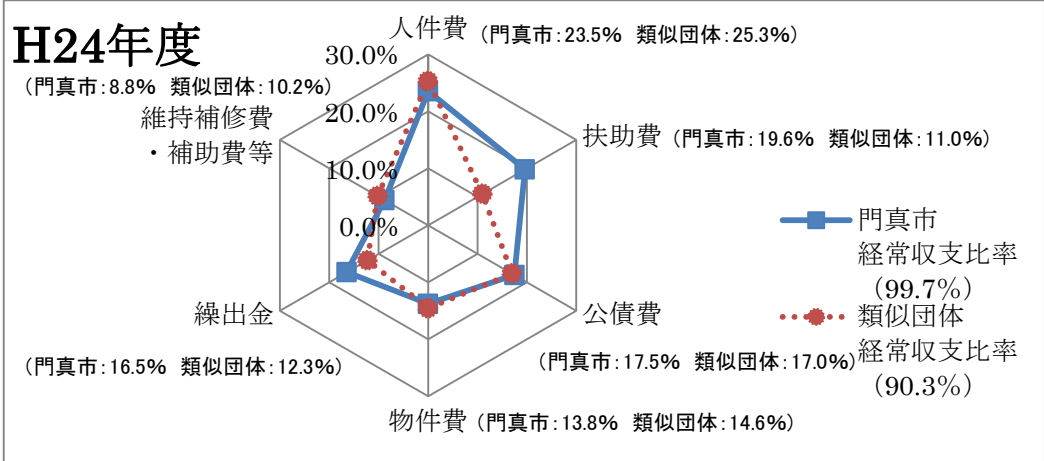
※経常一般財源…毎年経常的に収入される財源のうち、市が自由に使えるお金

歳出



※経常経費充当一般財源…経常一般財源のうち、毎年支出することが避けられない経常的な経費として使ったお金

歳出内訳（性質ごとの比較）



2. 健全化4指標について

～実質公債費比率や将来負担比率の注視が必要～

平成19年度決算において、「財政健全化法」における連結実質赤字比率が早期健全化基準の17.00%に対して、16.63%となっており、危機的な状況であったが、行財政改革等に伴い、平成25年度において連結実質赤字比率が解消された。

しかしながら、国民健康保険事業特別会計の赤字額については、平成26年度末時点で約21億8千7百万円となっているため、今後も国民健康保健事業特別会計の健全化を推進していく必要がある。

また、今後、(仮称)市立総合体育館の建設や(仮称)市立生涯学習複合施設の建設、(仮称)地域協働センターの整備等の財源として、市債の発行を予定しており、これらの償還も多額となることから、実質公債費比率や将来負担比率の推移を注視していかなければならない。

今後は、既存の計画以外の新たな公共施設の整備等を含めた普通建設事業は原則行わず、市債の発行を抑制していく必要がある。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化 基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.96
連結実質赤字比率	8.54	6.16	1.66	-	-	16.96
実質公債費比率	7.0	7.0	6.9	7.1	7.3	25.0
将来負担比率	56.3	47.3	46.2	42.1	43.3	350.0

3. 財政調整基金について

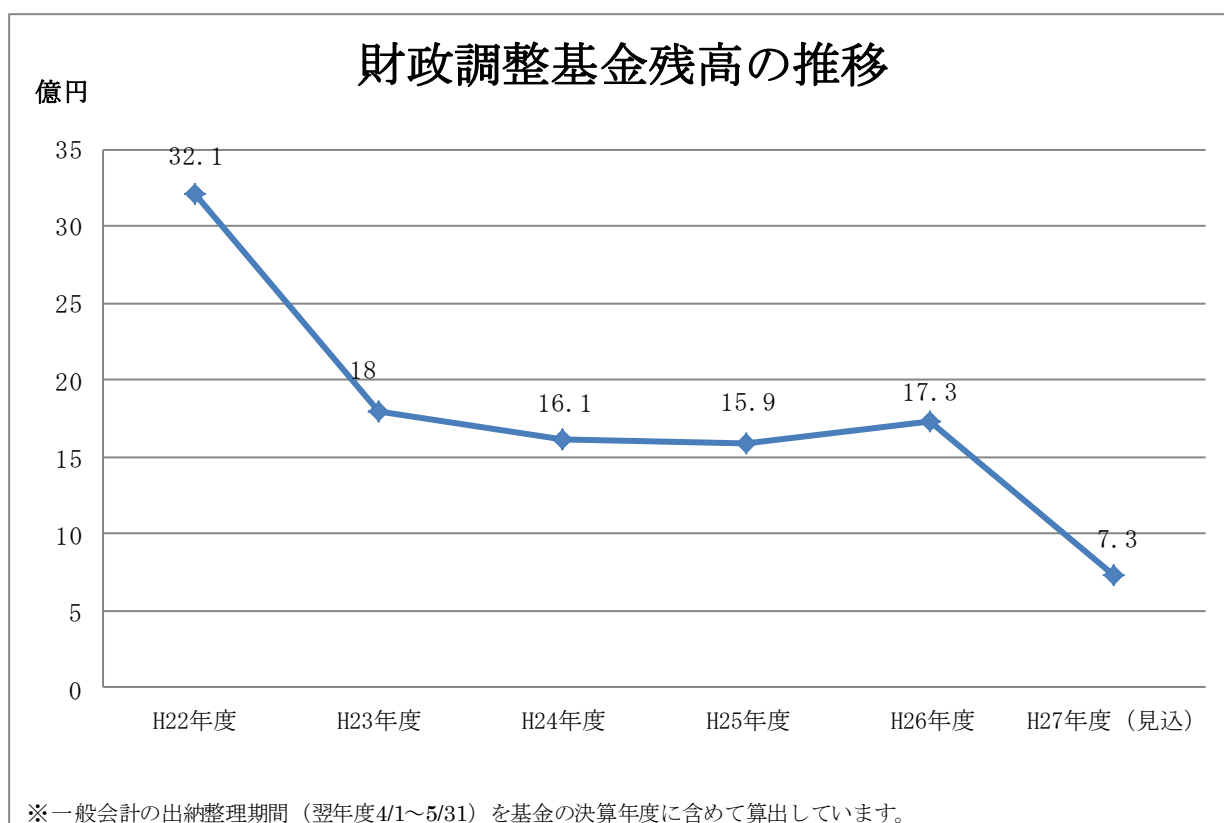
～不測の事態に備え、基金を繰り入れない予算編成～

財政調整基金については、平成26年度末時点での残高は約17億3千2百万円となっている。

また、平成27年度9月補正予算時点における財政調整基金繰入金は8億9千万円となっており、市税の大幅な増収が見込めないなか、このまま基金に頼った財政運営を行えば、将来的に基金が枯渇する危険性がある。

これまでにおいては将来のまちづくりへの投資的な財源として財政調整基金を活用してきたが、本来は予期しない収入の減少や不時の支出増加に備えるための基金であり、計画的に積み立てを行わなければならない。

今後、将来における不測の事態に対応するための財源として確保しておくためにも、財政調整基金を繰り入れない予算編成を行っていく必要がある。



4. 当初予算額と市税について ～財政規模に応じた収支均衡の予算編成～

平成27年度当初予算については、「教育の向上」「まちづくり」「産業振興」の重点施策に加え、「子ども」「女性」「コンパクトシティ」のキーワード施策に重点的に予算配分を行い、一般会計総額で584億1千万円と過去最大となっている。

一般会計の当初予算額は平成22年度から比較すると約90億円増加しており、類似団体と平成25年度決算で比較すれば約59億円上回っている。

本市の標準財政規模は約270億円であるため、現状では、標準財政規模に応じた予算や決算の規模とは言い難く、収入に見合った支出を行い、収支均衡の予算編成を行う必要がある。

また、市税収入については、過去5年間の推移を見ると減少傾向であり、今後も大幅な市税収入の増加は見込めず、歳入の状況は厳しいものと見込まれる。

